

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成22年5月24日

**【事業年度】** 第23期(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

**【会社名】** 株式会社エーアイテイー

**【英訳名】** A I T C O R P O R A T I O N

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 矢倉 英一

**【本店の所在の場所】** 大阪市中央区伏見町四丁目4番1号

**【電話番号】** 06 - 6205 - 2612(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理財務部長 山本章功

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市中央区伏見町四丁目4番1号

**【電話番号】** 06 - 6205 - 2612(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理財務部長 山本章功

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月		平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
営業収益	(千円)	5,339,188	7,268,388	8,974,260	10,006,656	10,113,469
経常利益	(千円)	258,729	444,767	577,528	603,054	820,263
当期純利益	(千円)	147,920	253,023	307,433	359,447	468,622
純資産額	(千円)	529,748	787,213	1,404,674	1,554,248	1,857,249
総資産額	(千円)	855,297	1,604,123	2,202,420	2,297,744	2,854,434
1株当たり純資産額	(円)	77,329.67	38,112.10	57,180.49	65,571.90	77,916.40
1株当たり当期純利益	(円)	20,786.73	12,616.46	13,405.53	15,017.52	19,859.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			12,608.45	14,771.00	19,670.20
自己資本比率	(%)	61.9	47.6	62.6	67.3	64.8
自己資本利益率	(%)	32.8	39.1	22.3	24.6	27.6
株価収益率	(倍)			10.7	4.7	8.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	75,736	397,107	261,601	329,651	601,112
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	22,529	74,862	299,264	227,243	99,431
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	16,704	98,268	314,244	157,617	252,151
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	489,158	916,339	1,192,872	1,084,800	1,340,368
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	127 (6)	188 (10)	247 (19)	285 (17)	311 (17)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第19期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3. 第19期及び第20期の株価収益率については、当社株式が第20期までは非上場であるため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員であります。なお、平均臨時雇用者数は、期中平均雇用人員(1日8時間換算)を( )内に外数で記載しております。

5. 当社は、平成17年12月29日付で株式1株につき5株の株式分割、平成18年6月2日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。

6. 第20期より、純資産額の算定にあたり「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月		平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
営業収益	(千円)	5,019,996	6,738,651	7,978,922	8,820,166	8,654,804
経常利益	(千円)	243,632	400,866	517,952	541,086	773,464
当期純利益	(千円)	141,781	221,402	278,066	314,499	441,946
資本金	(千円)	83,772	83,772	262,496	266,660	268,698
発行済株式総数	(株)	6,685	20,055	24,108	24,390	24,528
純資産額	(千円)	514,566	713,140	1,298,505	1,469,210	1,738,271
総資産額	(千円)	813,538	1,412,978	1,934,731	2,092,379	2,522,954
1株当たり純資産額	(円)	75,058.49	35,559.25	53,862.01	62,281.06	73,258.25
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	1,500.00 ( )	2,500.00 ( )	3,500.00 ( )	4,500.00 ( )	6,500.00 (3,000.00)
1株当たり当期純利益	(円)	19,842.27	11,039.75	12,125.01	13,139.61	18,729.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			11,404.07	12,923.92	18,550.49
自己資本比率	(%)	63.3	50.5	67.1	70.2	68.9
自己資本利益率	(%)	32.2	36.1	21.4	22.7	27.6
株価収益率	(倍)			11.8	5.4	9.2
配当性向	(%)	7.6	22.6	28.9	34.2	34.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	63 (6)	85 (10)	112 (19)	121 (17)	145 (17)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第19期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3. 第19期及び第20期の株価収益率については、当社株式が第20期まで非上場であるため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員であります。なお、平均臨時雇用者数は、期中平均雇用人員(1日8時間換算)を( )内に外数で記載しております。

5. 当社は、平成17年12月29日付で株式1株につき5株の株式分割、平成18年6月2日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。

6. 第20期より、純資産額の算定にあたり「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年 月	事 項
昭和63年 2月	雑貨輸入を目的として大阪府和泉市に株式会社スバルを設立
平成 7年 3月	株式会社エーアイティーに商号変更
平成 7年 4月	大阪市中央区南本町に本社を移転、国際貨物輸送事業を開始
平成 7年10月	第一種利用運送事業（外航海運）許可取得
平成 7年11月	上海に駐在員事務所開設
平成 8年 6月	香港において国際貨物輸送事業を行うことを目的として、香港に愛特（香港）有限公司設立（現・連結子会社）
平成 8年11月	名古屋市中区に名古屋営業所開設
平成 9年 5月	東京都中央区に東京営業所開設
平成12年12月	大阪税関長より通関業許可取得
平成13年 2月	海外国際貨物輸送事業者の日本側貨物取扱代理店業務を行うことを目的として、大阪市中央区に子会社株式会社アトラス物流設立（平成17年8月清算）
平成13年 9月	大阪市中央区淡路町に本社を移転
平成14年11月	中華人民共和国交通部に無船承運（NVOCC）業務経営資格登録
平成15年 6月	中国側代理店の統括及び本社への情報提供を目的として、上海に上海愛意特商務諮詢有限公司（現上海愛意特国際物流有限公司）設立（現・連結子会社）
平成16年10月	米国海事委員会（FMC）に船荷証券登録
平成17年 4月	大阪市中央区伏見町に本社を移転
平成17年11月	中国において国際貨物輸送事業を行うことを目的として、上海に合併会社上海愛意特物流有限公司設立（現・連結子会社）
平成18年 5月	福岡市博多区に福岡営業所開設
平成18年 6月	タイにおいて国際貨物輸送事業を行うこと及び東南アジアの基幹拠点とすることを目的として、バンコクに合併会社AIT LOGISTICS (THAILAND) LIMITED設立（現・連結子会社）
平成18年 9月	和歌山県和歌山市に和歌山営業所開設
平成18年11月	第二種貨物利用運送事業（外航運輸）許可取得
平成19年 3月	東京税関長より通関業許可取得
〃	横浜市中区に横浜営業所開設
〃	神戸市中央区に神戸営業所開設
〃	東京証券取引所マザーズ市場に上場
平成19年 6月	上海愛意特商務諮詢有限公司を上海愛意特国際物流有限公司に社名変更
平成19年10月	ホーチミン市にベトナム駐在員事務所開設
〃	国際航空運送協会（IATA）公認代理店資格取得
平成20年 2月	東京営業所との統合により横浜営業所閉鎖
平成21年 1月	国内において3PL（サードパーティー・ロジスティクス）事業を展開するために、大阪市中央区に㈱AITソリューションズ（現・連結子会社）設立
平成21年 2月	大阪営業部との統合により神戸営業所閉鎖
平成21年 5月	㈱AITソリューションズが厚生労働省より一般労働者派遣事業の許可取得
平成21年11月	第二種貨物利用運送事業（航空）許可取得
平成22年 2月	大阪営業部との統合により和歌山営業所閉鎖

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社5社で構成されており、国際貨物輸送事業（船舶・航空機・自動車等の輸送手段を利用した国際貨物の輸送）及びその他事業（サードパーティー・ロジスティクス事業）を行っております。

#### (1) 当社グループの事業内容

##### （国際貨物輸送事業）

当社グループの行っております国際貨物輸送事業は、一般的に「フォワーダー」と呼ばれており、荷主の需要に応じて、有償で国際物品運送の取次、代弁及び利用運送並びにこれらに附帯する諸業務を行う事を業とするものとされております。具体的には、海上・航空・陸上貨物の利用運送、海上・航空・陸上輸送の取次、混載輸送、輸出入通関、貨物の保管・梱包、船積書類等の作成、貨物海上保険の手配等が「フォワーダー」の業務内容となっております。

当社グループの行う国際貨物輸送事業は、自らは輸送手段（船舶・航空機・自動車等）を所有・運行せず、顧客（荷主）の需要に応じて、船会社等の実運送業者のサービスを利用して貨物輸送を行う貨物利用運送事業であります。このような事業を行う事業者は、上記の「フォワーダー」に含まれ、その中でも特に国際海上貨物を取扱う事業者をNVOCC（注）といえます。

（注）” Non Vessel Operating Common Carrier ”の略称であり、自身では輸送手段を所有せず、船会社等のサービスを利用して輸送を引き受ける利用運送事業者を指します。複合一貫輸送業者とも呼ばれます。

##### コンテナの輸送形態

日本発着の国際貨物の輸送手段は船舶を利用した海上輸送、航空機を利用した航空輸送となっており、当社グループは船舶を利用した国際海上貨物の輸送を主に取扱っております。海上輸送には様々な輸送形態がありますが、当社グループは主に国際海上コンテナを利用した国際貨物の輸送を行っており、コンテナによる輸送形態には以下の2種類があります。

##### ア) FCL(FULL CONTAINER LOAD)輸送

単一荷主の貨物をコンテナ単位で輸送することをFCL輸送といえます。

##### イ) LCL(LESS THAN CONTAINER LOAD)輸送

貨物輸送業者が複数の荷主からコンテナ単位に満たない小口貨物を集荷し、それらの貨物をコンテナ単位にまとめて輸送することをLCL輸送といえます。混載輸送とも呼ばれます。

##### 収益の形態

FCL輸送においては、荷主から収受するコンテナ輸送運賃と船会社に支払うコンテナ輸送運賃の差額が、LCL輸送においては、複数の荷主から収受する小口（混載）貨物輸送運賃と船会社に支払うコンテナ輸送運賃の差額が、それぞれ当社グループの収益源となります。

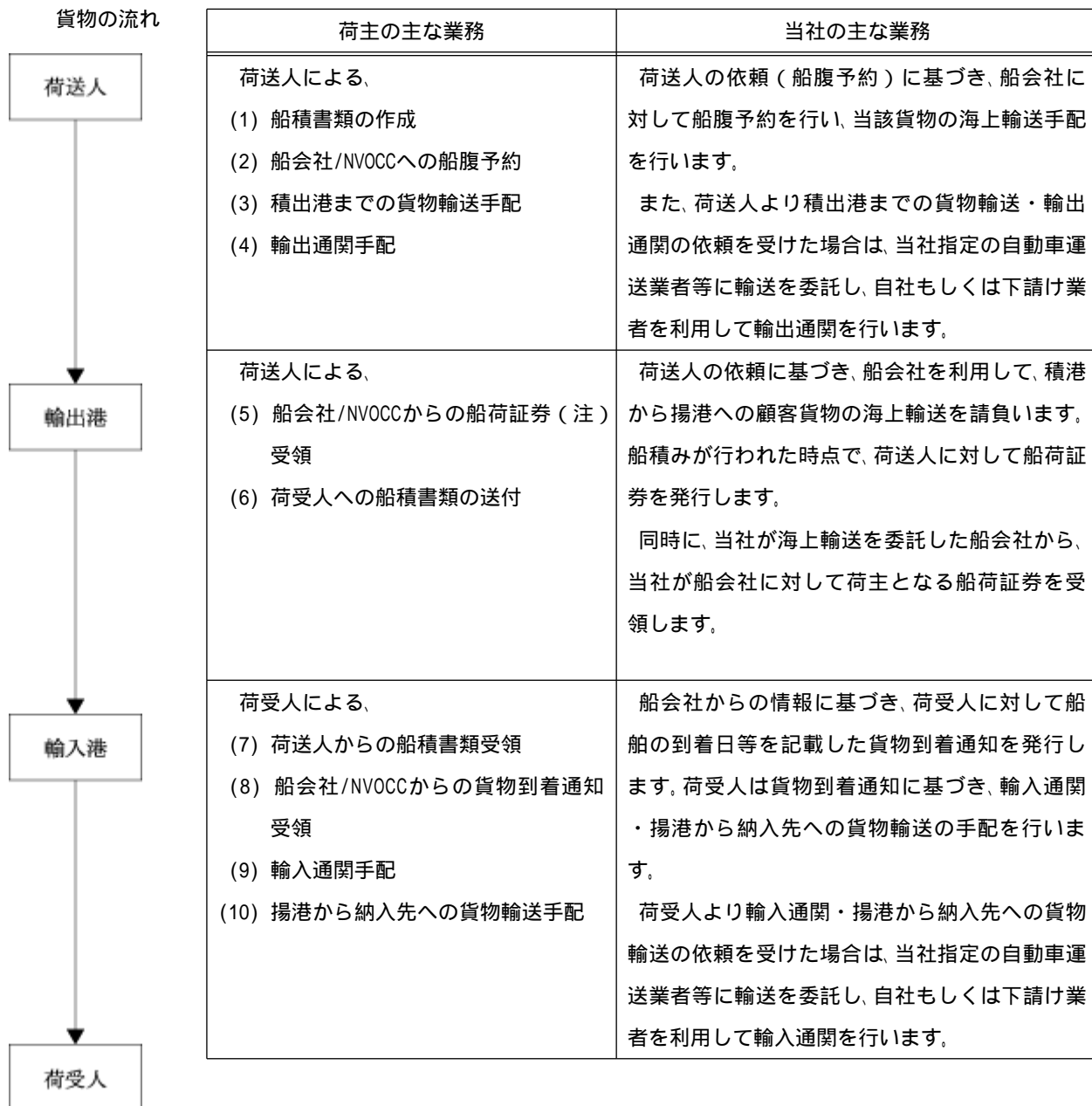
[主な関係会社] 当社、愛特（香港）有限公司、上海愛意特国際物流有限公司、上海愛意特物流有限公司、AIT LOGISTICS(THAILAND)LIMITED

##### （その他事業）

当社連結子会社株式会社AITソリューションズが、その他事業としてサードパーティー・ロジスティクス事業を行っております。サードパーティー・ロジスティクス事業とは、従来、荷主自身が行っていた商品の調達、保管、在庫、仕分け、配送、納品といった一連の物流業務を一括して請け負うことで、手数料、保管料を収受するものであります。

[主な関係会社] 株式会社AITソリューションズ

## 〔参考〕国際海上貨物輸送の流れ



（注）「船荷証券」とは、貿易における船積書類のひとつであり、船会社やNVOCCなどの運送人が発行します。英語では「Bill of Lading」、B/Lと略されます。船荷証券は運送人が荷主との輸送契約に基づき、積地での貨物の受取及び船積みを行ったことを証明する有価証券であります。

## (2)国際貨物輸送事業の特徴

当社グループの国際貨物輸送事業における取扱貨物の大部分は日中間の海上輸送貨物となっており、当社グループでは設立当初より中国沿海部各地に重点的に拠点を設置し、中国における当社グループ輸送貨物の細部にわたるフォロー及び顧客（荷主）への迅速な貨物情報の提供を行っております。なお、当社グループでは、平成22年2月28日現在、中国において、上海・香港・大連・天津・青島・南通・蘇州・寧波・廈門・深?・広州に拠点を設置しております。

当社グループが属するNVOCC業界においては、それぞれの出身母体により倉庫・通関業者系NVOCCや商社系NVOCC、メーカー系NVOCCなどが存在しております。近年の日中間貿易の拡大により、出身母体の中国進出に併せて中国への拠点展開を進めるケースが見受けられる中で、当社グループは特定の系列に属さない独立系NVOCCとして、中国において国際海上貨物輸送に特化した独自の拠点網の拡充を通じて日中間貨物輸送のノウハウを蓄積するとともに、特定の商社・メーカー等の系列にとらわれることなく、それぞれの荷主の要求に応じた幅広い貨物輸送サービスを提供することを目指しております。

当社グループでは通常の貨物輸送に加えて、以下のような付加サービスを提供しております。

### ホット・デリバリー・サービス

混載輸送は、本船の到着から小口貨物の引取りまで、コンテナの荷揚げ作業、コンテナからの小口貨物積出・仕分作業、貨物引渡しに係る各種書類の作成・受渡等の様々なプロセスを経て行われております。当社グループではこれらの各プロセスの時間短縮を図り、荷主に対して出来るだけ早く貨物の引渡しを行うサービスを提供しております。

### バイヤーズ・コンソリデーション・サービス

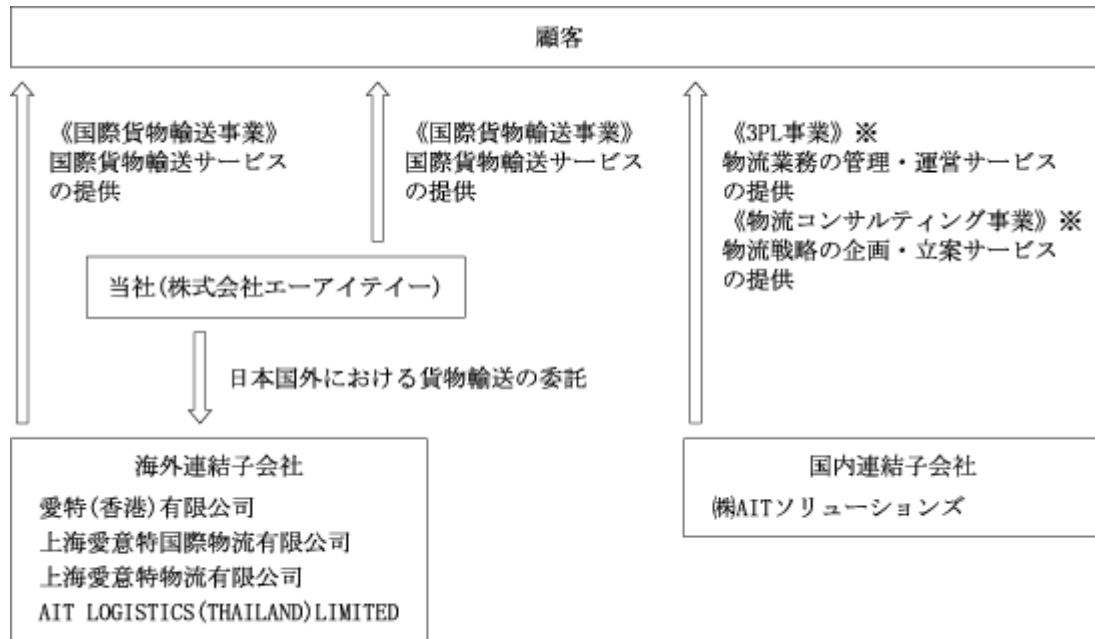
国内輸入者が海外同一地域の複数の輸出者から小口貨物を輸入する場合、海外の各輸出者から個別に小口貨物の輸送が行われるため、輸送コストが割高になります。当社グループでは、国内輸入者の指示に基づき、これらの小口貨物を輸出港の倉庫においてコンテナ単位に集約し、コンテナ単位の貨物として輸送を行うサービスを提供しております。小口貨物をコンテナ単位の貨物に集約することにより、国内輸入者は海上運賃・国内陸送費用等の輸送コストを削減することが可能となります。

### カーゴ・インフォメーション・サービス

海外からの輸入を行っている顧客にとって、輸出者がいつ船積の予約を行ったか、いつ船積が行われるか、いつ貨物が日本に到着するのかを把握することが困難な場合があります。当社グループでは、これらの船積に関する様々な情報をウェブサイト上で各顧客に提供するサービスを行っております。

## [事業系統図]

事業の系統図は、次のとおりであります。



※3PL事業及び物流コンサルティング事業は「その他事業」であります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社AITソリューションズ (注)1	大阪市中央区	50,000千円	サードパーティー・ロジスティクス事業	100.0	役員の兼任 3名 国内倉庫及び配送業務を委託しております。
愛特(香港)有限公司	香港 (中国)	1,700千 香港ドル	国際貨物輸送事業	100.0	役員の兼任 3名 香港及び中国華南地区の貨物輸送業務を委託しております。
上海愛意特国際物流有限公司 (注)1	上海 (中国)	1,340千 米ドル	国際貨物輸送事業	100.0	役員の兼任 3名 中国華北・華東地区の貨物輸送業務を委託しております。
上海愛意特物流有限公司 (注)1.2	上海 (中国)	3,750千 人民元	国際貨物輸送事業	100.0 (100.0)	中国華北・華東地区の貨物輸送業務を委託しております。
AIT LOGISTICS (THAILAND)LIMITED (注)3	バンコク (タイ)	6,000千 バーツ	国際貨物輸送事業	49.0	役員の兼任 3名 タイを中心とする東南アジア地区の貨物輸送業務を委託しております。

(注) 1. 株式会社AITソリューションズ、上海愛意特国際物流有限公司及び上海愛意特物流有限公司は、当社の特定子会社であります。

2. 議決権の所有割合欄の(内書)は、間接所有割合であります。

3. 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成22年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
国際貨物輸送事業	279 ( 16 )
その他事業	7 ( - )
全社(共通)	25 ( 1 )
合計	311 ( 17 )

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(嘱託社員を含んでおります。)であります。なお、臨時従業員数は、最近1年間の期中平均人員(1日8時間換算)を( )内に外数で記載しております。  
2. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
145 ( 17 )	34.7	3年3ヶ月	5,600

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(嘱託社員を含んでおります。)であります。なお、臨時従業員数は、最近1年間の期中平均人員(1日8時間換算)を( )内に外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 前事業年度末に比べ従業員数が24名増加しておりますが、主に業容拡大による期中採用によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑な関係にあります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策効果により景気の一部に緩やかな回復の兆しが見られるものの、円高圧力とデフレ懸念が企業収益の悪化や雇用情勢の不安を招くなど、経済環境は総じて厳しい状況下で推移いたしました。

一方、当社グループが属するフォワーダー業界におきましても、貨物の荷動きに緩やかな回復基調がうかがえるものの、国内の個人消費は本格的な回復にはいたらず、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、主力とする日中間の海上貨物輸送におきましては、秋以降のアパレル系顧客に貨物量が回復してきたこと、また、積極的な営業活動による新規顧客の獲得と通関受注及び「プレミアム・デリバリーサービス」等の新たな物流サービスの提供により、海上貨物輸送における取扱貨物量は前年同期比10.7%増と堅調に推移いたしました。

しかし、価格競争による販売価格の下落や、急激な円高の進行による米ドル建て運賃の収益減少に伴ない、営業収益は前年同期比1.1%増に留まる結果となりました。一方、利益面におきましては、収益性が高く為替の影響を受けにくい通関業務の受注を強化し、仕入については国内における倉庫作業やトラック輸送等のコストの見直しを行うとともに、海外子会社において物流サービスの内製化を進めた結果、売上総利益率は前年比3.8ポイント改善し、営業収益の落ち込みを補う結果となりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の営業収益は10,113,469千円（前年同期比1.1%増）、営業利益783,614千円（前年同期比36.8%増）、経常利益820,263千円（前年同期比36.0%増）、当期純利益468,622千円（前年同期比30.4%増）となり、いずれも増収増益を達成することができました。

所在地別セグメントの業績は次の通りであります。

#### 日本

円高による運賃収入の減少や、国内消費の低迷に伴う一部の既存顧客の取扱貨物の減少がありましたが、新規顧客の獲得及び通関業務の受注増などにより、既存・新規を合わせた取扱貨物量は堅調に推移しました。輸送形態別では、海上輸送が96,867TEU（注）（前年同期比10.7%増）、航空輸送は2,153トン（前年同期比27.8%増）、通関受注は22,939件（前年同期比37.5%増）といずれも取扱量が増加しております。

以上の結果、日本における営業収益は8,888,062千円（前年同期比0.9%増）、営業利益は707,330千円（前年同期比40.3%増）となりました。

#### 中国・香港

中国発日本向け貨物の取扱量が順調に推移したことにより、中国子会社における中国国内の内陸輸送や航空貨物輸送等が受注増となり、営業収益は1,199,726千円（前年同期比3.0%増）、営業利益は66,182千円（前年同期比17.1%増）となりました。

#### 東南アジア

円高による海上運賃収入の落ち込みなどから、営業収益は25,679千円（前年同期比14.8%減）、営業利益は1,436千円（前年同期比218.9%増）となりました。

（注）TEU（Twenty-foot Equivalent Unit、20フィートコンテナ換算）とは、海上コンテナの数量を表す単位で、20フィートコンテナ1個分を1TEUと計算します。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ255,567千円増加し、1,340,368千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの内訳は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は601,112千円（前年同期比271,461千円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益819,916千円に対し、法人税等の支払額255,038千円等の資金の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は99,431千円（前年同期比127,812千円減）となりました。これは主に、定期預金の払戻386,685千円、有価証券の償還200,000千円、投資有価証券の償還100,000千円等の資金の増加要因に対し、余剰資金の安定運用のための定期預金への預入483,532千円、有価証券の取得299,787千円等の資金の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は252,151千円（前年同期比94,534千円増）となりました。これは主に、社債の償還による支出100,000千円及び配当金の支払176,167千円等の資金の減少要因によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは、国際貨物輸送サービス及びその他事業としてサードパーティー・ロジスティクス等のコンサルティングサービスの提供をしております。従って、サービスの性格上、生産実績を定義することが困難であるため生産実績の記載は省略しております。

### (2) 受注実績

生産実績と同様の理由により、記載を省略しております。

### (3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
国際貨物輸送事業	7,314,994	6.7
その他事業	227,493	+4,015.3
合計	7,542,487	3.8

- (注) 1. セグメント間の取引はありません。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
国際貨物輸送事業	9,854,009	1.5
その他事業	259,459	+3,879.5
合計	10,113,469	+1.1

- (注) 1. セグメント間の取引はありません。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループが提供しております国際物流サービスは、ますますグローバル化した国際社会において重要な事業であり、当社グループは、物流事業者としての社会的使命と責任を深く認識しております。

当社グループは、かかる社会的使命と責任を果たし、また今後の事業成長を支える上で以下の項目を重要な経営課題として位置付け、積極的かつ迅速に対処することで中長期的な企業価値の増大を目指してまいります。

#### (1)国際物流ネットワークの強化

当社グループは、現在、中国及びタイに海外現地法人、ベトナムに駐在員事務所を構えております。各海外現地法人の事業領域の明確化とシナジー効果の最大化を図り、グループの海外ネットワークを最大限に活用しながら、海外パートナーとの提携を強化することにより、これまで以上の事業の拡大を推し進めております。また、近年における中国の部材産業の発達に伴い、中国進出企業の部材の現地調達が進む一方で、人件費等のコスト上昇による生産拠点の中国からベトナム、タイ等、東南アジア諸国へのシフトが進んでおります。当社グループは、同業他社との差別化を明確にし、かつ、東南アジア諸国でのアドバンテージをとるためにも、永年培ってまいりました中国での国際物流ノウハウを活かし、ASEAN地域での国際物流ネットワークの強化を図ってまいります。

#### (2)人材の確保

当社グループは、設立当初より急速な発展を遂げてまいりましたが、今後も経営計画に基づいた事業の拡大を継続していくためには、企業の成長に応じた人材の確保及び育成が必要であると考えております。当社グループの事業である国際貨物輸送サービスは、ますますグローバル化しつつあり、国内及び世界各国の物流事情に精通した知識・経験を持つ人材の確保が、今後の当社グループの営業活動及び海外展開のための最も重要な課題であると認識しております。人材の採用に関しては、即戦力の確保として中途採用及び人材紹介会社の積極的な利用を行っております。さらに人材の育成についてはオン・ザ・ジョブ・トレーニングを中心とした一般社員研修と対象者を絞った不定期に実施される特別社員研修の充実を図っております。来期以降も、積極的な海外展開のための管理職クラスの人材採用及び育成、新入社員の計画的な社員研修による育成を当社グループの最重要課題として対処してまいります。

#### (3)総合物流サービス体制の強化

当社グループは、お客様のより多様な物流ニーズにお応えするためにも、海上輸送、航空輸送さらには陸上輸送も加えた陸海空全ての輸送モードを取り揃え、多様な物流ニーズに対応できる体制の構築を図ってまいります。また、これまでのフォワーディング業務のみならず、子会社(株)AITソリューションズを通してノンアセット型の3PL（サードパーティー・ロジスティクス）事業分野へも進出し、商品の入荷から保管、流通加工、梱包、出荷検品等、生産地から消費地までの一貫輸送サービスの強化に取り組んでまいります。

#### (4)メーカー物流への取組み

当社グループは、顧客の大多数が繊維・雑貨関連企業であり、特定業種の景況の悪化が、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。業績への影響をより軽微なものにすると同時に、メーカー物流を取扱うことで、当社グループの物流ノウハウの蓄積と更なる高度化を目指してまいります。

#### (5)内部管理体制の強化

当社グループは、昨今の急激な業務拡大に対応するため、経営上の組織体制を整備し、内部管理体制を強化するなど必要な施策の実施により、コーポレート・ガバナンスの推進に取り組んでおります。この内部管理体制を有効に機能させることが、企業価値を高め、効率的かつ健全な企業経営を実現するものと確信しております。また透明性の高い経営、相互牽制の働いた内部管理体制の整備・強化に努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しないと考えられる事項についても、投資家の判断上、重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。また、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいり所存であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、ご注意ください。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内包しているため、実際の結果と異なる場合があります。

##### (1)中国情勢の変化について

当社グループが展開する国際貨物輸送事業における主要な収益源は、日中間の海上コンテナ輸送の取扱いとなっております。そのため、中国における政治的・経済的な混乱の発生、中国政府の政策変更（外資企業への規制強化等）、人民元の切上げ、反日運動の発生等の影響により、日中間の国際物流環境に大きな変化が生じた場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### (2)グローバルな事業展開に伴うリスクについて

当社グループが展開する国際貨物輸送事業には、以下に掲げるようにグローバルな事業展開に伴う様々なリスクが存在しております。当社グループでは、中国以外の地域への事業展開にも注力していく予定であることから、当該リスクが顕在化した場合、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

1. 事業や投資に係る許認可、税制、通商制限等
2. 戦争、暴動、テロ、ストライキ、その他の要因による社会的混乱
3. 急激な為替レートの変動

なお、当社グループとしては、新たに海外に進出する際には現地の政情や経済情勢、当社グループの顧客が潜在的にもつ当該国との貨物量を勘案するほか、考えられる限りのリスクを把握し対応するよう努めておりますが、予期せぬカントリーリスクが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3)外貨建て債権債務及び連結財務諸表に与える為替変動リスク

当社グループは、国際貨物輸送事業において、その運賃収入及び運賃仕入の一部は米ドル建てであるため、為替レートの変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、海外連結子会社における営業収益、費用及び資産等の現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算しております。従って、円換算時の為替レートにより、これらの項目の円換算後の価値が影響を受ける可能性があり、為替レートの変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4)法的規制について

###### （国際貨物輸送事業）

当社グループの行う国際貨物輸送事業は、輸送手段（船舶・自動車等）を所有・運行せず、荷主の需要に応じて、船会社等の実運送業者のサービスを利用して貨物輸送を行い、顧客（荷主）に対して輸送責任を引き受ける貨物利用運送事業者として「貨物利用運送事業法」の規制を受けております。当社グループでは「貨物利用運送事業法」に基づき、国土交通大臣より「第一種貨物利用運送事業」の登録及び「第二種貨物利用運送事業」の許可を受けております。当該登録及び許可には期限の定めはありませんが、貨物利用運送事業に関し不正な行為を行った場合などの事由により、期間を定めた事業の全部もしくは一部の停止、あるいは、登録・許可が取り消される可能性があります。

また、当社グループでは貨物輸送に附帯する業務として通関業を行っており、所轄税関長より「通関業法」に基づく通関業の許可を受けております。当該許可についても期限の定めはありませんが、不正な手段により通関業の許可を受けたことが判明した場合などの事由により、許可が取り消される可能性があります。

当社グループでは中国においても、無船承運（NVOCC）業務経営資格登録、無船承運（NVOCC）業務営業許可を受けており、これらの登録・許可についても不正行為を行った場合に登録・許可が取り消される可能性があります。

許認可等の名称	所轄官庁等	許認可等の内容	有効期限
第一種貨物利用運送事業	国土交通大臣	事業経営の登録	期限の定め無し
第二種貨物利用運送事業	国土交通大臣	事業経営の許可	期限の定め無し
通関業	所轄地稅関長	事業経営の許可	期限の定め無し
無船承運（NVOCC）業務経営資格登録	中華人民共和国交通部	事業経営の登録	2010年12月7日
無船承運（NVOCC）業務営業許可	中華人民共和国上海工商局	事業経営の許可	2015年11月8日

（その他事業）

当社グループは、その他事業として国内連結子会社㈱AITソリューションズが3PL（サードパーティー・ロジスティクス）事業及び物流コンサルティング事業を行っておりますが、当該事業の附帯業務として人材の派遣業務を行う場合があります。このため、人材の派遣業務においては、厚生労働大臣に対して「労働者派遣事業」の登録をしており「労働者派遣法」の規制を受けております。

許認可等の名称	所轄官庁等	許認可等の内容	有効期限
一般労働者派遣事業	厚生労働大臣	事業経営の許可	2014年4月30日

(5) 燃油価格及び船舶需要の変動等による仕入価格の変動について

当社グループは、船舶・自動車等を持たず、顧客から受託した貨物の輸送を実運送業者（船会社・自動車運送業者等）に委託しております。このため、燃油価格の上昇や船腹・車両不足等により実運送業者の輸送運賃が上昇した場合、当社グループの仕入コストが不利となります。このような事由により大幅な仕入コストの上昇が起これば、販売価格への転嫁ができなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 輸送事故について

当社グループは、国際貨物輸送事業者として培ったノウハウを通じて、顧客の貨物が安全かつ確実に輸送されるよう細心の注意を払っております。しかし、万が一、輸送事故等が発生した場合には、社会的信用の低下や補償費用等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人材の確保について

当社グループが展開する国際貨物輸送事業においては、国内外の物流事業に精通した人材の確保・育成が必要不可欠であります。今後、経営計画に基づいた事業の拡大を継続していくためには、企業の成長に応じた人材のさらなる確保・育成が必要となります。このため、当社グループでは中途採用及び人材紹介会社を通じて人材の確保に努め、さらに人材の育成のために社員研修の充実を図っております。しかしながら、当社グループの事業拡大に見合った人材の確保・育成が出来なかった場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 登録者の確保について

連結子会社㈱AITソリューションズが展開するサードパーティー・ロジスティクス事業においては、登録者及び派遣スタッフの確保が必要不可欠であり、登録者や派遣スタッフをインターネットや新聞等により募集しております。しかしながら、労働市場の変化や企業からの求人を満足させる人材が確保できない場合、また派遣需要に対して十分な派遣スタッフの確保ができなかった場合には、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 特定業種への依存度について

当社グループの売上高は、繊維・雑貨関連の企業への依存度が64%と比較的高くなっております。当社グループとしては、幅広い業種を対象として営業展開をする方針ですが、特定業種の景況の悪化等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



(10) 売上債権及び立替金の貸倒について

当社グループでは、売上債権は特定の取引先に集中することなく、千数百社にのぼる多数の取引先に対して分散されております。売上債権の貸倒リスクは、これらの取引先の財務状況に影響を受けることとなりますが、当社グループの取引先の多くが繊維・雑貨関連の企業であり、これらの業界の全般的な景気低迷の結果、売上債権の貸倒が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、通関業を行う場合、当業界の商習慣として、顧客が輸入する貨物の輸入関税等の立替が発生することがあります。当社グループでは出来る限り関税等の立替を行わない方針をとっておりますが、万が一、立替金の貸倒が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 自然災害について

当社グループでは、船舶・自動車等による国際貨物輸送事業を展開しております。このため、地震・台風等の自然災害により当社グループが委託する実運送業者の貨物輸送に支障を来した場合、顧客への輸送サービスが停止することによる売上高の減少等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 一般的な景気動向について

当社グループが展開する国際貨物輸送事業は、国際間の物流量の影響を受けるため、国内外の景気動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 競争激化について

当社グループは、常に同業他社との競争・競合にさらされております。当社グループでは独自の輸送サービスの開発・価格競争力の強化に努めておりますが、新規参入業者の増加、価格競争の激化等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) システムリスクについて

当社グループでは経理業務・国際貨物輸送業務管理等に関して、情報システムを活用しております。当社グループでは、業容の拡大に伴い、情報システムの強化を行っていく予定であるほか、システム障害に備えて、データの定期的なバックアップを行っております。しかしながら、何らかのトラブルによりこれらの情報システムに障害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 顧客・個人情報の管理について

当社グループでは、顧客・個人等の情報を取扱っており、コンプライアンスや顧客・個人情報管理の徹底など、社内教育を通じて情報管理体制の強化に努めております。しかしながら、情報の外部漏洩やデータ喪失等の事態が発生した場合、当社グループの社会的信用の低下や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 戦略的事業提携について

当社グループは、より高度な付加価値サービスの提供や事業基盤の拡大及び補強のためには、事業戦略の一環として他企業との戦略的提携を行う可能性があります。戦略的提携につきましては、事前に十分な検討やデューデリを行います。提携後の事業計画が当初の計画通りに進捗しない場合には、当社グループの業績および財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(17) ストック・オプションについて

当社グループは、取締役及び従業員に対して業績向上や士気を高めることを目的としてストック・オプション制度を採用しております。本書提出日現在、ストック・オプションによる潜在株式数は165株で、発行済株式総数（自己株式控除後）に対する比率は0.7%となっております。このため、同制度によって付与されたストック・オプションが行使された場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。また、当社グループは、役員・従業員の士気を高め有能な人材を獲得するためのインセンティブプランとして今後も新株予約権の付与を行う可能性があります。さらなる新株予約権の付与は、株式価値の希薄化を招く恐れがあります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、退職給付引当金等の各引当金の計上、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性が存在するため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用しております重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況の（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しております。

### (2)財政状態の分析

#### 資産

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ556,690千円増加し2,854,434千円となりました。

#### （流動資産）

流動資産は2,646,025千円（前年同期比766,611千円増）となりました。この主な要因は、現金及び預金が352,414千円増加したこと及び売掛金が208,236千円、有価証券が199,723千円増加したことによるものであります。

#### （固定資産）

固定資産は208,408千円（前年同期比209,921千円減）となりました。この主な要因は、投資有価証券が199,103千円減少したことによるものであります。

#### 負債

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会年度末に比べ253,689千円増加し997,184千円となりました。

#### （流動負債）

流動負債は934,652千円（前年同期比236,685千円増）となりました。この主な要因は、1年内償還予定の社債100,000千円の償還による減少要因に対し、買掛金138,805千円及び未払法人税等121,710千円が増加したことによるものであります。

#### （固定負債）

固定負債は62,532千円（前年同期比17,003千円増）となりました。この主な要因は、退職給付引当金が16,313千円増加したことによるものであります。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ303,001千円増加し1,857,249千円となりました。

この主な要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が291,697千円増加したことによるものであります。

### (3)経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

### (4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等は、国際貨物輸送事業において海外ネットワークの増強に伴うシステムの導入及びサーバーの新設等で9,306千円、また、その他事業において人材派遣管理システムの導入で2,542千円の総額11,849千円の設備投資を実施しております。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却または売却はありません。

### 2 【主要な設備の状況】

#### (1) 提出会社

平成22年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	工具器具備品	合計	
本社(大阪市中央区)	国際貨物輸送事業 (全社共通)	事務所用設備	4,895	5,368	10,263	145(17)

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 現在休止中の主要な設備はありません。  
3. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数(名)	年間賃借料 (千円)
本社 (大阪市中央区)	国際貨物輸送事業	事務所	83(9)	22,814
東京支社 (東京都港区)	国際貨物輸送事業	事務所	45(6)	43,153
名古屋営業所 (名古屋市中区)	国際貨物輸送事業	事務所	7(-)	5,071
和歌山営業所 (和歌山県和歌山市)	国際貨物輸送事業	事務所	1(-)	2,411
福岡営業所 (福岡市博多区)	国際貨物輸送事業	事務所	2(-)	2,445
通関課築港事務所 (大阪市港区)	国際貨物輸送事業	事務所	7(2)	2,987

名称	事業の種類別 セグメントの名称	数量	リース期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
輸入NVOCC入金システム	国際貨物輸送事業	一式	5年	6,885	10,126
会計システム	国際貨物輸送事業	一式	5年	1,637	4,095
サーバー	国際貨物輸送事業	一式	5年	1,476	4,363
国内通信設備	国際貨物輸送事業	一式	5年	1,048	3,292

4. 従業員数は、就業人員(嘱託社員を含んでおります。)であります。なお、臨時従業員数は、最近1年間の期中平均人員(1日8時間換算)を( )内に外数で記載しております。

(2) 国内子会社

主要な設備がありませんので、記載を省略しております。

(3) 在外子会社

平成22年2月28日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	車輛運搬具	工具器具備品	合計	
上海愛意特 国際物流有限公司 (中国上海市)	国際貨物輸送事業	事務所用設備	448	-	4,669	5,118	137 (-)
上海愛意特 物流有限公司 (中国上海市)	国際貨物輸送事業	事務所用設備	-	-	1,072	1,072	- (-)
愛特(香港)有限公司 (中国香港特別行政区)	国際貨物輸送事業	事務所用設備	743	-	2,747	3,490	18 (-)
AIT LOGISTICS (THAILAND)LIMITED (タイ王国バンコク市)	国際貨物輸送事業	事務所用設備	-	920	372	1,292	4 (-)

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 現在休止中の設備はありません。  
3. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数(名)	年間賃借料 (千円)
上海愛意特 国際物流有限公司 (中国上海市)	国際貨物輸送事業	本社及び営業事務所	137 (-)	29,583
上海愛意特 物流有限公司 (中国上海市)	国際貨物輸送事業	本社及び営業事務所	- (-)	3,197
愛特(香港)有限公司 (中国香港特別行政区)	国際貨物輸送事業	本社及び営業事務所	18 (-)	9,912
AIT LOGISTICS (THAILAND)LIMITED (タイ王国バンコク市)	国際貨物輸送事業	本社	4 (-)	1,445

4. 従業員数は、就業人員であります。なお、臨時従業員数は、最近1年間の期中平均人員(1日8時間換算)を( )内に外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,320
計	67,320

(注) 平成22年1月15日開催の取締役会決議により、平成22年3月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は13,396,680株増加し、13,464,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,528	4,905,600	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株数は 100株であります。
計	24,528	4,905,600		

- (注) 1. 当社株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 「提出日現在発行数」欄には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。
3. 平成22年1月15日開催の取締役会決議に基づき、平成22年3月1日を効力発生日とし、普通株式1株を200株に分割するとともに、普通株式の単元株式数を100株とする単元株制度を導入しております。

(2)【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年1月16日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(個)	55 (注)1.4	55 (注)4.5
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	165 (注)2.4	33,000 (注)2.4.5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	29,534 (注)3	148 (注)3.5
新株予約権の行使期間	自平成20年1月17日 至平成23年1月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 29,534 資本組入額 14,767	発行価格 148 (注)5 資本組入額 74 (注)5
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役または従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限る。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りでない。</p> <p>2. 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。</p> <p>3. その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p> <p>4. 新株予約権者は、当社の普通株式に係る株券が上場された場合に限り、新株予約権を行使することができる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、3株であります。  
2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整する。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

4. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、割当対象者の退職等により割当対象者でなくなった新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数をそれぞれ控除した残数を記載しております。  
5. 平成22年3月1日付にて普通株式1株につき200株の株式分割を実施しており、それぞれ当該分割の調整後の数字を記載しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年12月29日 (注) 1	5,188	6,485		74,912		25,362
平成18年 2月 1日 (注) 2	200	6,685	8,860	83,772	8,860	34,222
平成18年 6月 2日 (注) 3	13,370	20,055		83,772		34,222
平成19年 3月14日 (注) 4	2,940	22,995	162,288	246,060	162,288	196,510
平成20年 1月17日～ 平成20年 2月29日 (注) 5	1,113	24,108	16,435	262,496	16,435	212,946
平成20年 3月 1日～ 平成21年 2月28日 (注) 5	282	24,390	4,164	266,660	4,164	217,110
平成21年 3月 1日～ 平成22年 2月28日 (注) 5	138	24,528	2,037	268,698	2,037	219,148

(注) 1. 株式分割 (1 : 5)

2. 有償第三者割当 発行価格88,600円 資本組入額44,300円

割当先 株式会社三菱東京UFJ銀行、三井住友海上火災保険株式会社

3. 株式分割 (1 : 3)

4. 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行

発行価格120,000円、引受価額110,400円、発行価額85,000円、資本組入額55,200円

5. 新株予約権の権利行使

6. 平成22年3月1日付にて普通株式1株につき200株の株式分割を実施しております。これにより発行済株式総数が4,881,072株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年 2月28日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	6	9	7		970	996	
所有株式(株)		909	243	67	611		22,698	24,528	
所有株式数 の割合(%)		3.71	0.99	0.27	2.49		92.54	100.00	

(注) 自己株式800株は、「個人その他」に含めて記載しております。



(7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
矢倉英一	大阪市中央区	11,565	47.15
波床知喜	兵庫県宝塚市	1,515	6.18
井口 敦	神戸市東灘区	1,440	5.87
馬上真一	千葉県船橋市	1,425	5.81
株式会社エーアイティー	大阪市中央区伏見町四丁目4番1号	800	3.26
ノーザントラストカンパニーエ イブイエフシーリノーザントラ ストガンジーノントリーティー クライアント 常任代理人 香港 上海銀行東京支店	東京都中央区日本橋三丁目11番1号	514	2.10
エーアイティー従業員持株会	大阪市中央区伏見町四丁目4番1号	329	1.34
中西総一郎	大阪府箕面市	300	1.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	300	1.22
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	300	1.22
計		18,488	75.38

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,728	23,728	
単元未満株式			
発行済株式総数	24,528		
総株主の議決権		23,728	

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社 エーアイティー	大阪市中央区伏見 町四丁目4番1号	800		800	3.26
計		800		800	3.26

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を導入しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成18年1月16日開催の臨時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年1月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社従業員 53 (注)1.2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 平成19年5月22日開催の定時株主総会において、付与時の取締役から監査役へ1名、従業員から取締役へ1名、平成20年5月22日開催の定時株主総会において、取締役から従業員へ1名が区分変更となっております。また、従業員7名が退職により権利を喪失しております。

2. 平成22年2月28日現在、付与対象者の区分及び人数は、取締役4名、監査役1名、従業員53名となっております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式	11	10,186

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	800		160,011	

(注) 1. 平成22年3月1日付にて、普通株式1株につき200株の株式分割を実施しております。

2. 当期間の保有自己株式数には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社グループは、株主への利益還元の充実、将来の国内外での事業展開及び経営基盤の強化等を総合的に勘案し、安定的かつ継続的に、各期の連結業績及び配当性向等を考慮しながら適切な利益配分を行っていくことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の利益配当につきましては、安定的かつ継続的な配当の基本方針のもと、一株当たり6,500円としております。なお、今後の利益配当におきましては、配当性向30%を目標にまいりてまいる所存であります。

内部留保資金につきましては、流通加工拠点の展開及び戦略的事業提携をはじめとする将来の成長分野への設備投資や経営基盤強化に伴う資金需要に活用するとともに、キャッシュ・フロー重視の経営を推進し、経営基盤の一層の強化を通して株主の皆様のご期待にお応えしてまいりてまいる所存であります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年10月2日 取締役会決議	70,770	3,000
平成22年5月21日 定時株主総会決議	83,048	3,500

### 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)			426,000	159,000	214,500
最低(円)			110,000	52,000	65,000

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場における株価を記載しております。

2. 当社株式は、平成19年3月15日付で、東京証券取引所マザーズ市場へ上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	139,300	147,600	139,900	143,500	214,500	199,000
最低(円)	125,000	130,100	128,100	130,000	142,300	170,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		矢倉 英一	昭和23年9月8日	昭和48年 4月 浅川組運輸株式会社入社 昭和51年 7月 アトラス複合輸送株式会社 (現伊藤忠ロジスティクス株式会社)入社 平成 7年 4月 当社代表取締役社長(現任) 平成 8年 6月 愛特(香港)有限公司董事長(現任) 平成15年 6月 上海愛意特国際物流有限公司董事長(現任) 平成18年 6月 AIT LOGISTICS(THAILAND)LIMITD 代表取締役(現任)	(注)2	2,113,000
常務 取締役	管理本部長	波床 知喜	昭和45年9月16日	平成 5年 4月 伊藤忠エクスプレス株式会社 (現伊藤忠ロジスティクス株式会社)入社 平成 8年 1月 当社入社 平成 9年12月 当社取締役 平成15年 2月 当社取締役大阪営業部長 平成15年 6月 上海愛意特国際物流有限公司董事(現任) 平成18年 3月 当社取締役営業第二部長 平成20年 3月 当社常務取締役経営企画室長 平成21年 1月 株式会社AITソリューションズ代表取締役 平成21年 9月 愛特(香港)有限公司董事(現任) 平成21年 9月 AIT LOGISTICS(THAILAND)LIMITD 取締役(現任) 平成22年 3月 当社常務取締役管理本部長(現任)	(注)2	303,000
常務 取締役	営業本部長 兼東京支社長	馬上 真一	昭和43年4月27日	平成 5年 4月 伊藤忠エクスプレス株式会社 (現伊藤忠ロジスティクス株式会社)入社 平成 8年 3月 当社入社 平成 9年12月 当社取締役 平成15年 2月 当社取締役東京営業部長 平成15年 6月 上海愛意特国際物流有限公司董事(現任) 平成18年 3月 当社取締役営業第一部長 平成19年10月 当社取締役営業第一部長兼東京業務部長 平成20年 3月 当社取締役東京支社長兼東京営業一部長 平成21年 3月 当社常務取締役東京支社長 平成22年 3月 当社常務取締役営業本部長兼東京支社長 (現任) 株式会社AITソリューションズ取締役 (現任)	(注)2	285,000
取締役	大阪業務部長	中西 総一郎	昭和28年3月9日	昭和51年 4月 日本包装運輸株式会社入社 平成13年12月 同社取締役国際物流部長 平成16年 3月 当社入社 平成16年 4月 当社取締役 平成16年 9月 当社取締役海外統括部長 平成17年 4月 上海愛意特国際物流有限公司総経理 平成17年12月 上海愛意特物流有限公司董事長 平成18年 3月 当社取締役業務本部長 平成18年 7月 当社取締役海外統括部長兼業務部門管掌 平成19年 3月 当社取締役営業第三部長 平成20年 9月 当社取締役業務部長 平成22年 3月 当社取締役大阪業務部長(現任)	(注)2	60,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	経営企画室長	伊部 己代二	昭和28年10月22日	昭和51年 4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成16年 1月 UFJモーゲージサービス株式会社 (現エム・ユー不動産調査株式会社)取締役大阪支社長 平成19年 4月 株式会社三菱東京UFJ銀行人事部 本部審査役 平成19年 6月 当社出向、総務部長 平成19年10月 当社執行役員総務部長 平成20年 5月 当社入社、取締役総務部長 平成21年 1月 株式会社AITソリューションズ取締役 平成21年 3月 当社取締役広報IR室長 平成21年 7月 株式会社AITソリューションズ監査役(現任) 平成22年 3月 当社取締役経営企画室長(現任)	(注)2	-
取締役	大阪営業部 担当	西村 司	昭和33年1月30日	昭和55年 4月 小笠原自動車工業入社 昭和61年 1月 コーナン商事株式会社入社 平成12年 1月 同社本部海外商品部マネージャー 平成14年 4月 当社入社 営業部長兼業務部長 平成15年 3月 当社営業推進部長 平成18年 3月 当社営業第五部長 平成20年 3月 当社執行役員大阪営業部長 平成21年 3月 当社執行役員大阪営業部担当 平成21年 5月 当社取締役大阪営業部担当(現任)	(注)2	16,600
監査役 (常勤)		山本 哲三	昭和24年10月22日	昭和47年 4月 大正海上火災保険株式会社(現三井住友海上火災保険株式会社)入社 平成14年 7月 同社関西本部大阪南支店次長 兼営業センター所長 平成16年 2月 当社出向、総務部長 平成17年 4月 当社入社 平成17年 5月 当社取締役総務部長 管理部門担当 平成19年 5月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	15,000
監査役 (非常勤)		正畑 巧治	昭和21年6月17日	昭和45年 4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成 7年 4月 同社物資部長 (兼)伊藤忠リアルエステ株式会社代表取締役社長 (兼)株式会社チャックロースト代表取締役社長 平成18年 5月 株式会社ハルミ・コーポレーション入社、 社長補佐兼環境事業部、執行役員 平成22年 5月 当社非常勤監査役(現任)	(注)1 ・4	-
監査役 (非常勤)		竹谷 幹夫	昭和22年7月8日	昭和41年 4月 住友海上火災保険株式会社(現三井住友海上火災保険株式会社)入社 平成 6年 9月 同社西日本海上営業部長 平成12年 4月 同社大阪本社関西業務部地方官公特命部長 平成13年10月 同社関西業務部キャリア開発部長 平成20年 4月 同社再雇用・関西総務部キャリア開発担当 (現任) 平成22年 5月 当社非常勤監査役(現任)	(注)1 ・4	-
計						2,792,600

- (注) 1. 監査役正畑巧治及び竹谷幹夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 取締役の任期は、平24年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。  
3. 監査役山本哲三の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。  
4. 監査役正畑巧治及び竹谷幹夫の任期は、平成26年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制を構築し、株主の立場に立って企業価値の増大を図ることが最大の責務と考えております。また、健全で透明性の高いコーポレート・ガバナンス体制の構築は当社の企業経営上の最重要課題の一つとして位置付けております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### ア．会社の機関の内容

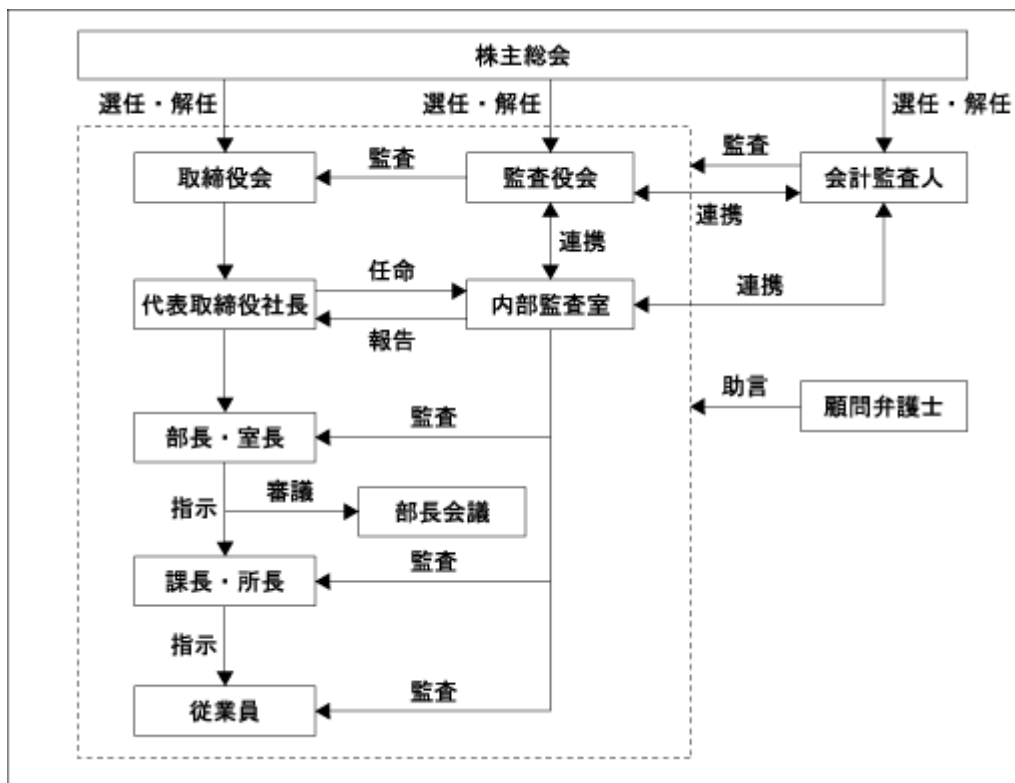
##### a 取締役会

当社の取締役会は、取締役6名と監査役3名で構成されております。取締役会は、経営の基本方針、法令及び定款に規定する事項の決議並びにその他経営に関する重要事項を決定する機関として、原則、毎月1回の定例取締役会を開催することとしております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催し、機動的な経営の実現を目指しております。また、取締役会における意思決定の諮問機関として、あるいは意思決定後のフィードバック機関として「部長会議」を毎月1回開催しております。「部長会議」は、取締役を含め部長室長8名で構成され、活発な議論により幅広く現場の意見を聴取し、会社戦略の具現化のための検討を行っております。

##### b 監査役会

当社は、監査役会設置会社であり、常勤監査役1名と社外監査役2名にて構成されております。監査役会は、原則、毎月1回開催することとしており、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、監査計画、業務分担に従い、取締役会及びその他の重要な会議に出席し意見を述べるなど、取締役の業務執行が適正かどうかの監査を行っております。また内部監査室及び会計監査人と情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性の向上に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のとおりであります。



## 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制の基本方針を下記のとおり定めております。

### ア．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a 「コンプライアンス規程」を定め、全役職員に法令・定款及び社内規定の遵守を周知徹底させるとともに、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の維持・向上を推進する。
- b 代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、取締役、使用人による職務の執行が法令・定款及び社内規程に違反することなく適切に行われているかをチェックし、不正の防止・発見及びその改善を行う。また、監査の結果を速やかに代表取締役社長に報告するとともに、監査役との意見交換により、内部統制における監視機能としての役割を果たす。
- c 監査役は、取締役会において各取締役からの職務の執行状況について報告を受けるとともに、会社の決議事項のプロセス・内容が法令・定款に基づき適合しているかを確認する。また、定期的な監査の実施によって、取締役の業務執行の妥当性・適法性をチェックし、必要に応じて改善・助言または勧告する。

### イ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

取締役の職務執行に係る重要な情報については、法令並びに「文書管理規程」に基づき適切に保存・管理する。

### ウ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理に係る規程を制定し、各部門の担当業務に付随するリスクについては、当該部門にて個別規程、ガイドライン、マニュアルの整備、研修の実施などを行うものとし、内部監査担当者が定期的に監査を実施する。

### エ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時取締役会を開催する。

### オ．当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a 関係会社の管理については、「関係会社管理規程」に基づき、営業本部の最高責任者が統括する。
- b 営業本部の最高責任者は、定期的に子会社の幹部会に出席し、子会社の経営状況の把握と問題点の協議を行い、子会社に損失の発生の恐れがある場合には、その損失の内容、程度及び当社に与える影響等について、当社の取締役会に報告する。
- c 営業本部の最高責任者は、監査役会及び内部監査室との連携を密にし、子会社の管理体制を監査するとともに、その監査結果を当社の取締役会に報告する。
- d 監査役が、グループの連結経営に対応したグループ全体の監視・監査を適正に行えるよう会計監査人及び内部監査室との十分な情報交換が行える体制を構築する。
- e グループ内の会社間取引については、法令、定款、企業会計基準、税法その他の社会規範に照らし適切なものとする。

### カ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人の配置を求めた場合は、取締役と監査役の意見交換の上、監査役補助者を決定する。

### キ．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役補助者は、業務執行上の何れの指揮命令系統にも属さず、監査役より必要な命令を受けて業務を行うものとし、その人事異動、評価等については、監査役全員の協議の上決定するものとし、取締役からの独立性が確保できる体制とする。



- ク．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- 取締役及び使用人は監査役の要請に応じて報告、情報の提供を行い、関係書類の閲覧に応じる。
  - 取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実や法令等に違反する事実を発見した場合は、直ちに監査役に報告する。
  - 取締役は経営上の重要事項を、適時、監査役に報告する。
  - 監査役は、取締役会、部長会議等、重要な会議に出席する。
- ケ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は重要な会議に出席し助言と提言を行うほか、重要書類の閲覧を行い業務執行状況及び内部統制状況の監査を行う。また、取締役との意思疎通に努め、特に代表取締役社長とは、定期的な意見交換を行うとともに、会計監査人との定期的な情報交換と内部監査室との連携を図り、監査の実効性向上と監査精度の向上に努める。

#### 財務報告の信頼性を確保するための体制整備の状況

当社では、金融商品取引法が求める内部統制システムが有効かつ適切に機能するために、「内部統制評価規程」を定め、内部統制システムの整備、運用を行うことで財務報告の信頼性の確保に努めております。また、継続的に内部統制システムを評価し、不備があれば是正を行うことで内部統制の有効性の確保のための体制整備を図っております。

#### 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社では、市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断し、これらの者に対して毅然とした態度で対応することを基本方針としております。反社会的勢力に対する窓口は総務部とし、また、不当要求防止責任者を選任し、警察・弁護士等の外部の専門機関とも連携を図りつつ対応を行うものとしております。

- ・「反社会的勢力排除細則」及び「対応マニュアル」を定め、社員への反社会的勢力との対応方針の周知と、コンプライアンス委員会での研修を通じて、反社会的勢力との関係遮断の意識付けを醸成しております。
- ・新規取引先に対しては、事前に反社会的勢力との係わりの有無を確認し取引の是非を検討しております。また、既存取引先に対しても定期調査を実施することで、反社会的勢力との係わりの未然防止に努めております。

#### 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社では、社長直轄の独立機関として内部監査室（3名）を設置しております。内部監査の担当者は、会社の組織制度及び業務が経営方針及び諸規程に準拠し効率的に運用されているかを検証、評価することで、会社財産の保全や業務活動の改善向上と経営効率の増進に資することを目的として、業務監査と会計監査のほか、社長の特命により臨時の内部監査を実施しております。これら内部監査の結果につきましては、社長、監査役会及び担当取締役へ報告するとともに、被監査部門への指導・勧告を行っております。また、改善状況につきましては、フォローアップ監査の実施により、その進捗状況をチェックしております。

内部監査室は、監査役会及び会計監査人と情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性の向上に努めております。

会計監査につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。なお、当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

当期における業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	横井 康	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員	三宅 潔	

監査補助者 公認会計士3名、その他6名

なお、当社の財務諸表について、7年超に渡り連続して監査関連業務を行っている公認会計士はありません。

また、当社は、会社法427条第1項の規定により、会計監査人との間で同法第423条第1項に規定する会計監査人の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める最低限度額としております。

## リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備の状況

事業活動全般にわたり生じる様々なリスクのうち、経営戦略上のリスクに関しては事前に関連部署と管理部門においてリスクの分析とその対応策の検討を行い、必要に応じて外部の専門家に照会を行ったうえで、取締役会において審議を行っております。

なお、重要な法的判断及びコンプライアンスに関する事項については、顧問弁護士に相談し、必要な検討を行っております。

また、当社は、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しております。定期的にコンプライアンス委員会を開催することで、役職員に対し企業活動を進めるにあたっての関係法令遵守や良識ある行動等、コンプライアンス意識の醸成に努めております。

## 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係

当社と社外監査役2名との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係はありません。なお、当社は、社外取締役は選任しておりません。

## 役員報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

役員報酬	取締役	120,460千円（うち社外取締役 千円）
	監査役	9,200千円（うち社外監査役 2,700千円）
計		129,660千円

## 取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

なお、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨と、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

## 取締役会で決議できる株主総会決議事項

## ア．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策が遂行できることを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

## イ．取締役の責任免除

当社は、取締役がその職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

## ウ．監査役の責任免除

当社は、監査役がその職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

## エ．中間配当

当社は、機動的な利益還元を行えることを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			26,400	
連結子会社				
計			26,400	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、監査日数・要員数等を勘案して適切に決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)並びに前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】  
(1) 【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,254,800	1,607,215
売掛金	423,555	631,791
有価証券	99,873	299,597
繰延税金資産	22,887	36,456
その他	80,498	74,943
貸倒引当金	2,202	3,979
流動資産合計	1,879,413	2,646,025
固定資産		
有形固定資産	46,559	51,671
減価償却累計額	20,562	30,432
有形固定資産合計	25,996	21,238
無形固定資産	46,045	40,294
投資その他の資産		
投資有価証券	199,103	-
繰延税金資産	19,179	30,633
差入保証金	122,074	110,758
その他	8,947	7,614
貸倒引当金	3,016	2,130
投資その他の資産合計	346,288	146,876
固定資産合計	418,330	208,408
資産合計	2,297,744	2,854,434
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	246,154	384,959
短期借入金	-	20,000
1年内償還予定の社債	100,000	-
未払法人税等	136,408	258,119
賞与引当金	25,925	31,523
役員賞与引当金	20,000	25,500
預り金	115,290	122,303
その他	54,188	92,246
流動負債合計	697,966	934,652
固定負債		
退職給付引当金	44,577	60,890
その他	951	1,641
固定負債合計	45,528	62,532
負債合計	743,495	997,184

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	266,660	268,698
資本剰余金	217,110	219,148
利益剰余金	1,171,194	1,462,891
自己株式	67,756	67,756
株主資本合計	1,587,208	1,882,981
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	35
為替換算調整勘定	40,367	34,145
評価・換算差額等合計	40,367	34,181
少数株主持分	7,407	8,449
純資産合計	1,554,248	1,857,249
負債純資産合計	2,297,744	2,854,434

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>営業収益</b>		
輸送事業収入	10,000,136	9,854,009
その他事業収入	6,519	259,459
<b>営業収益合計</b>	<b>10,006,656</b>	<b>10,113,469</b>
<b>営業原価</b>		
輸送事業仕入	7,837,324	7,314,994
その他事業仕入	5,527	227,493
<b>営業原価合計</b>	<b>7,842,852</b>	<b>7,542,487</b>
<b>売上総利益</b>	<b>2,163,803</b>	<b>2,570,981</b>
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 1,591,001	<sub>1</sub> 1,787,367
<b>営業利益</b>	<b>572,802</b>	<b>783,614</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	8,325	6,716
為替差益	17,070	21,030
デリバティブ評価益	44	-
負ののれん償却額	2,472	-
長期未請求債務償却益	2,872	2,481
その他	3,423	7,175
<b>営業外収益合計</b>	<b>34,208</b>	<b>37,404</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2,136	307
株式交付費	60	60
創立費償却	508	-
自己株式取得費用	609	-
事務所退去費用	560	275
その他	81	112
<b>営業外費用合計</b>	<b>3,956</b>	<b>755</b>
<b>経常利益</b>	<b>603,054</b>	<b>820,263</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	<sub>2</sub> 707	<sub>2</sub> -
賞与引当金戻入額	3,710	-
<b>特別利益合計</b>	<b>4,418</b>	<b>-</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sub>3</sub> 276	<sub>3</sub> 346
<b>特別損失合計</b>	<b>276</b>	<b>346</b>
税金等調整前当期純利益	607,197	819,916
法人税、住民税及び事業税	248,829	375,255
法人税等調整額	4,407	24,538
法人税等合計	244,422	350,716
少数株主利益	3,327	577
<b>当期純利益</b>	<b>359,447</b>	<b>468,622</b>

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	262,496	266,660
当期変動額		
新株の発行	4,164	2,037
当期変動額合計	4,164	2,037
当期末残高	266,660	268,698
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	212,946	217,110
当期変動額		
新株の発行	4,164	2,037
当期変動額合計	4,164	2,037
当期末残高	217,110	219,148
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	896,124	1,171,194
当期変動額		
剰余金の配当	84,378	176,925
当期純利益	359,447	468,622
当期変動額合計	275,069	291,697
当期末残高	1,171,194	1,462,891
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	67,756
当期変動額		
自己株式の取得	67,756	-
当期変動額合計	67,756	-
当期末残高	67,756	67,756
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,371,567	1,587,208
当期変動額		
新株の発行	8,328	4,075
剰余金の配当	84,378	176,925
当期純利益	359,447	468,622
自己株式の取得	67,756	-
当期変動額合計	215,641	295,773
当期末残高	1,587,208	1,882,981



	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	11	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	35
当期変動額合計	11	35
当期末残高	-	35
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	6,951	40,367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,318	6,221
当期変動額合計	47,318	6,221
当期末残高	40,367	34,145
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	6,939	40,367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,307	6,185
当期変動額合計	47,307	6,185
当期末残高	40,367	34,181
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	26,166	7,407
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,759	1,041
当期変動額合計	18,759	1,041
当期末残高	7,407	8,449
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,404,674	1,554,248
当期変動額		
新株の発行	8,328	4,075
剰余金の配当	84,378	176,925
当期純利益	359,447	468,622
自己株式の取得	67,756	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,066	7,227
当期変動額合計	149,574	303,001
当期末残高	1,554,248	1,857,249

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	607,197	819,916
減価償却費	17,029	21,906
長期前払費用償却額	345	400
負ののれん償却額	2,472	-
株式交付費	60	60
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,567	890
賞与引当金の増減額（は減少）	298	5,598
役員賞与引当金の増減額（は減少）	1,500	5,500
退職給付引当金の増減額（は減少）	11,106	16,313
受取利息	8,325	6,716
支払利息	2,136	307
為替差損益（は益）	348	648
有形固定資産売却損益（は益）	707	-
有形固定資産除却損	276	346
デリバティブ評価損益（は益）	44	-
預り金の増減額（は減少）	27,330	7,013
売上債権の増減額（は増加）	22,157	207,350
仕入債務の増減額（は減少）	49,039	138,805
その他	21,248	47,379
小計	609,699	851,019
利息の受取額	5,824	5,866
利息の支払額	2,593	734
法人税等の支払額	283,278	255,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	329,651	601,112
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	170,018	483,532
定期預金の払戻による収入	114,079	386,685
有価証券の取得による支出	99,100	299,787
有価証券の償還による収入	100,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	13,710	6,806
有形固定資産の売却による収入	1,431	-
無形固定資産の取得による支出	41,781	5,042
投資有価証券の取得による支出	98,692	-
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
子会社株式の取得による支出	9,915	-
貸付金の回収による収入	140	-
差入保証金の差入による支出	13,249	17,478
差入保証金の回収による収入	3,469	26,531
その他の支出	51	-
その他の収入	155	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	227,243	99,431

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	54,680	30,000
短期借入金の返済による支出	64,101	10,000
社債の償還による支出	-	100,000
株式の発行による収入	8,268	4,015
自己株式の取得による支出	68,366	-
配当金の支払額	83,593	176,167
少数株主への配当金の支払額	4,505	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>157,617</b>	<b>252,151</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	52,862	6,037
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>108,071</b>	<b>255,567</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,192,872	1,084,800
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1,084,800</b>	<b>1,340,368</b>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社AITソリューションズ 愛特(香港)有限公司 上海愛意特国際物流有限公司 上海愛意特物流有限公司 AIT LOGISTICS (THAILAND) LIMITED 当連結会計年度より、新設会社株式会社AITソリューションズを連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社AITソリューションズ 愛特(香港)有限公司 上海愛意特国際物流有限公司 上海愛意特物流有限公司 AIT LOGISTICS (THAILAND) LIMITED</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、愛特(香港)有限公司、上海愛意特国際物流有限公司、上海愛意特物流有限公司、及びAIT LOGISTICS (THAILAND) LIMITEDの4社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>1. 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、取得原価と債券金額との差額の性格が、金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。</p> <p>2. デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>1. 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>1. 有形固定資産</p> <p>a. 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b. 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>また、在外子会社については、主として見積耐用年数に基づいた定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は1年～15年であります。</p> <p>2. 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1. 有形固定資産 同左</p> <p>2. 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>1. 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>2. 創立費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>3. 開業費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>1. 株式交付費 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>1. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>3. 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>4. 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1. 貸倒引当金 同左</p> <p>2. 賞与引当金 同左</p> <p>3. 役員賞与引当金 同左</p> <p>4. 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(5) 重要なリース取引の処理方法  (6) 重要なヘッジ会計の方法  (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>_____</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>負ののれんの償却については、金額が僅少なため、発生した連結会計年度の損益として処理しております。</p>	_____
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(固定資産の減価償却方法)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>101,698千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>657,128千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>25,925千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>20,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>13,839千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>4,027千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>707千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>268千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>8千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>276千円</td></tr> </table>	役員報酬	101,698千円	給与手当	657,128千円	賞与引当金繰入額	25,925千円	役員賞与引当金繰入額	20,000千円	退職給付費用	13,839千円	貸倒引当金繰入額	4,027千円	車両運搬具	707千円	建物	268千円	工具、器具及び備品	8千円	計	276千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>118,782千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>746,561千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>31,523千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>25,500千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>23,737千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3,807千円</td></tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>187千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>159千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>346千円</td></tr> </table>	役員報酬	118,782千円	給与手当	746,561千円	賞与引当金繰入額	31,523千円	役員賞与引当金繰入額	25,500千円	退職給付費用	23,737千円	貸倒引当金繰入額	3,807千円	建物	187千円	工具、器具及び備品	159千円	計	346千円
役員報酬	101,698千円																																						
給与手当	657,128千円																																						
賞与引当金繰入額	25,925千円																																						
役員賞与引当金繰入額	20,000千円																																						
退職給付費用	13,839千円																																						
貸倒引当金繰入額	4,027千円																																						
車両運搬具	707千円																																						
建物	268千円																																						
工具、器具及び備品	8千円																																						
計	276千円																																						
役員報酬	118,782千円																																						
給与手当	746,561千円																																						
賞与引当金繰入額	31,523千円																																						
役員賞与引当金繰入額	25,500千円																																						
退職給付費用	23,737千円																																						
貸倒引当金繰入額	3,807千円																																						
建物	187千円																																						
工具、器具及び備品	159千円																																						
計	346千円																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	24,108	282		24,390
合計	24,108	282		24,390

(注) 普通株式の発行済株式数の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)		800		800
合計		800		800

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議に基づく市場買付けによるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。



#### 4. 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	84,378	3,500	平成20年2月29日	平成20年5月23日

##### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 定時株主総会	普通株式	106,155	利益剰余金	4,500	平成21年2月28日	平成21年5月21日

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

##### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	24,390	138		24,528
合計	24,390	138		24,528

(注) 普通株式の発行済株式数の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。

##### 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	800			800
合計	800			800

##### 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

#### 4. 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 定時株主総会	普通株式	106,155	4,500	平成21年2月28日	平成21年5月21日
平成21年10月2日 取締役会	普通株式	70,770	3,000	平成21年8月31日	平成21年10月29日

##### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月21日 定時株主総会	普通株式	83,048	利益剰余金	3,500	平成22年2月28日	平成22年5月24日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,254,800千円	現金及び預金 1,607,215千円
預入期間3か月超の定期預金 170,000千円	預入期間3か月超の定期預金 266,847千円
現金及び現金同等物 1,084,800千円	現金及び現金同等物 1,340,368千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,799</td> <td>639</td> <td>4,159</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>62,100</td> <td>31,204</td> <td>30,896</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,900</td> <td>31,844</td> <td>35,055</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	4,799	639	4,159	ソフトウェア	62,100	31,204	30,896	合計	66,900	31,844	35,055	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,799</td> <td>1,599</td> <td>3,199</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>62,100</td> <td>43,624</td> <td>18,476</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,900</td> <td>45,224</td> <td>21,675</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	4,799	1,599	3,199	ソフトウェア	62,100	43,624	18,476	合計	66,900	45,224	21,675
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	4,799	639	4,159																														
ソフトウェア	62,100	31,204	30,896																														
合計	66,900	31,844	35,055																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	4,799	1,599	3,199																														
ソフトウェア	62,100	43,624	18,476																														
合計	66,900	45,224	21,675																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 13,445千円	1年以内 12,113千円																																
1年超 22,458千円	1年超 10,344千円																																
合計 35,903千円	合計 22,458千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 13,765千円	支払リース料 14,199千円																																
減価償却費相当額 12,981千円	減価償却費相当額 13,380千円																																
支払利息相当額 996千円	支払利息相当額 753千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債			
(3) その他	99,103	93,746	5,357
合計	99,103	93,746	5,357

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式			
(2) 債券	100,000	100,000	
(3) その他			
合計	100,000	100,000	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	99,873
合計	99,873

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
(1) 社債	100,000			
(2) その他		200,000		
合計	100,000	200,000		

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債			
(3) その他	99,657	100,323	665
小計	99,657	100,323	665
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債			
(3) その他	100,000	100,000	
小計	100,000	100,000	
合計	199,657	200,323	665

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式			
(2) 債券	100,000	99,940	60
(3) その他			
合計	100,000	99,940	60

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
(1) 社債				
(2) その他	300,000			
合計	300,000			

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>当社グループでデリバティブ取引を行っているのは、提出会社のみであります。従って、以下の事項は提出会社について記載しております。</p> <p>取引の内容及び利用目的等 提出会社の利用しているデリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替レートの変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引及び為替予約取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスクの回避、また、支払キャッシュ・フローの確定を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引及び為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁責任者の承認を得て行っております。</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>当社グループでデリバティブ取引を行っているのは、提出会社のみであります。従って、以下の事項は提出会社について記載しております。</p> <p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

複合金融商品関連

区分	種類	前連結会計年度末（平成21年2月28日）				当連結会計年度末（平成22年2月28日）			
		契約額等 （千円）	契約額 のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額 のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取引	複合金融商品					20,000		20,046	46
	合計					20,000		20,046	46

- (注) 1. 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。  
2. 組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1. 採用している退職給付制度の概要 提出会社は、退職一時金制度のみを採用しております。 なお、連結子会社は、退職給付制度は設けておりませ ん。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 44,577千円 退職給付引当金 44,577千円	2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 60,890千円 退職給付引当金 60,890千円
3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 13,839千円 退職給付費用 13,839千円	3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 23,737千円 退職給付費用 23,737千円
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、割引率等につ いては該当ありません。	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成18年1月16日付臨時株主総会決議に基づ くストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名 従業員 53名
株式の種類別のストック・オプ ションの数(注)	普通株式 1,890株
付与日	平成18年1月16日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において当社 の取締役または従業員のいずれかの地位を 保有していること、あるいは、当社と顧問契 約を締結している場合に限る。ただし、定年 退職その他取締役会が正当な理由があると 認めた場合は、この限りでない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年1月17日から 平成23年1月16日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年1月16日付臨時株主総会決議に基づくストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	585
権利確定	
権利行使	282
失効	
未行使残	303

単価情報

	平成18年1月16日付臨時株主総会決議に基づくストック・オプション
権利行使価格(円)	29,534
行使時平均株価(円)	90,622
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成18年1月16日付臨時株主総会決議に基づくストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名 従業員 53名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,890株
付与日	平成18年1月16日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役または従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限る。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りでない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年1月17日から 平成23年1月16日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年1月16日付臨時株主総会決議に基づくストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	303
権利確定	
権利行使	138
失効	
未行使残	165

単価情報

	平成18年1月16日付臨時株主総会決議に基づくストック・オプション
権利行使価格(円)	29,534
行使時平均株価(円)	190,130
付与日における公正な評価単価(円)	



(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,461千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">394千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">10,533千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">18,111千円</td> </tr> <tr> <td>開業費償却</td> <td style="text-align: right;">651千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,023千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">45,176千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,109千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">42,066千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">42,066千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">22,887千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">19,179千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度につきましては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		未払事業税	10,461千円	貸倒引当金	394千円	賞与引当金	10,533千円	退職給付引当金	18,111千円	開業費償却	651千円	その他	5,023千円	繰延税金資産小計	45,176千円	評価性引当額	3,109千円	繰延税金資産合計	42,066千円	繰延税金負債合計	千円	繰延税金資産の純額	42,066千円	流動資産 - 繰延税金資産	22,887千円	固定資産 - 繰延税金資産	19,179千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">19,835千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,192千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">12,808千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">24,739千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">15,781千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">24千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,489千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">82,871千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">15,781千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">67,090千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">67,090千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">36,456千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">30,633千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入否認</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">42.8%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	19,835千円	貸倒引当金	2,192千円	賞与引当金	12,808千円	退職給付引当金	24,739千円	繰越欠損金	15,781千円	その他有価証券評価差額金	24千円	その他	7,489千円	繰延税金資産小計	82,871千円	評価性引当額	15,781千円	繰延税金資産合計	67,090千円	繰延税金負債合計	千円	繰延税金資産の純額	67,090千円	流動資産 - 繰延税金資産	36,456千円	固定資産 - 繰延税金資産	30,633千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	住民税等均等割	0.3%	役員賞与引当金繰入否認	1.3%	海外子会社の税率差異	1.5%	評価性引当額	2.0%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%
繰延税金資産																																																																													
未払事業税	10,461千円																																																																												
貸倒引当金	394千円																																																																												
賞与引当金	10,533千円																																																																												
退職給付引当金	18,111千円																																																																												
開業費償却	651千円																																																																												
その他	5,023千円																																																																												
繰延税金資産小計	45,176千円																																																																												
評価性引当額	3,109千円																																																																												
繰延税金資産合計	42,066千円																																																																												
繰延税金負債合計	千円																																																																												
繰延税金資産の純額	42,066千円																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	22,887千円																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	19,179千円																																																																												
繰延税金資産																																																																													
未払事業税	19,835千円																																																																												
貸倒引当金	2,192千円																																																																												
賞与引当金	12,808千円																																																																												
退職給付引当金	24,739千円																																																																												
繰越欠損金	15,781千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	24千円																																																																												
その他	7,489千円																																																																												
繰延税金資産小計	82,871千円																																																																												
評価性引当額	15,781千円																																																																												
繰延税金資産合計	67,090千円																																																																												
繰延税金負債合計	千円																																																																												
繰延税金資産の純額	67,090千円																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	36,456千円																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	30,633千円																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																												
住民税等均等割	0.3%																																																																												
役員賞与引当金繰入否認	1.3%																																																																												
海外子会社の税率差異	1.5%																																																																												
評価性引当額	2.0%																																																																												
その他	0.2%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%																																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当社及び連結子会社の事業は、国際貨物輸送事業ならびにこれらの附帯業務及びその他事業であります。しかしながら、全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の合計に占める国際貨物輸送事業ならびにこれらの附帯業務の割合が90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当社及び連結子会社の事業は、国際貨物輸送事業ならびにこれらの附帯業務及びその他事業であります。しかしながら、全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の合計に占める国際貨物輸送事業ならびにこれらの附帯業務の割合が90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	日本 (千円)	中国・香港 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	8,811,625	1,164,886	30,143	10,006,656	-	10,006,656
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	15,060	994,276	30,833	1,040,170	(1,040,170)	-
計	8,826,686	2,159,163	60,977	11,046,826	(1,040,170)	10,006,656
営業費用	8,322,526	2,102,641	60,526	10,485,695	(1,051,841)	9,433,853
営業利益	504,159	56,521	450	561,131	11,671	572,802
資産	1,682,348	422,499	18,101	2,122,949	174,794	2,297,744

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2. 上記区分のうち、東南アジアに属する国又は地域の内訳は、タイであります。  
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。  
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は459,227千円であり、その主なものは親会社での  
余剰運用資金（現金及び預金）であります。

当連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

	日本 (千円)	中国・香港 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	8,888,062	1,199,726	25,679	10,113,469	-	10,113,469
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	25,859	988,479	21,432	1,035,772	(1,035,772)	-
計	8,913,922	2,188,205	47,112	11,149,241	(1,035,772)	10,113,469
営業費用	8,206,592	2,122,022	45,676	10,374,291	(1,044,436)	9,329,854
営業利益	707,330	66,182	1,436	774,949	8,664	783,614
資産	1,990,864	553,949	18,136	2,562,951	291,483	2,854,434

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2. 上記区分のうち、東南アジアに属する国又は地域の内訳は、タイであります。  
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。  
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は601,561千円であり、その主なものは親会社での  
余剰運用資金（現金及び預金）であります。

【海外営業収益】

前連結会計年度(自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)

	中国・香港	東南アジア	計
海外営業収益(千円)	1,164,886	30,143	1,195,030
連結営業収益(千円)	-	-	10,006,656
連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	11.6	0.3	11.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2. 上記区分のうち、東南アジアに属する国又は地域の内訳は、タイであります。  
3. 海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。

当連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

	中国・香港	東南アジア	計
海外営業収益(千円)	1,199,726	25,679	1,225,406
連結営業収益(千円)	-	-	10,113,469
連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	11.9	0.2	12.1

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2. 上記区分のうち、東南アジアに属する国又は地域の内訳は、タイであります。  
3. 海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象の変更はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	65,571円90銭	1株当たり純資産額	77,916円40銭
1株当たり当期純利益	15,017円52銭	1株当たり当期純利益	19,859円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	14,771円00銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	19,670円20銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	1,554,248	1,857,249
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	7,407	8,449
(うち少数株主持分)	(7,407)	(8,449)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,546,841	1,848,800
普通株式の発行済株式数(株)	24,390	24,528
普通株式の自己株式数(株)	800	800
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(株)	23,590	23,728

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	359,447	468,622
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	359,447	468,622
普通株式の期中平均株式数(株)	23,935	23,596
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式の増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	399	227
普通株式増加数(株)	399	227
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株 式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(株式分割及び単元株制度の採用)

平成22年1月15日開催の取締役会決議に基づき、平成22年3月1日を効力発生日とし、普通株式1株を200株に分割するとともに、普通株式の単元株式数を100株とする単元株制度を導入しております。

(1) 株式分割及び単元株制度採用の目的

株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の方法

平成22年2月28日(日曜日)[当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成22年2月26日(金曜日)]最終の株主名簿に記載または記録された株主所有株式数を、1株につき200株の割合をもって分割いたしました。

(3) 分割により増加した株式数

普通株式 4,881,072株

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値は、以下のとおりであります。

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産	327円86銭	1株当たり純資産	389円58銭
1株当たり当期純利益	75円09銭	1株当たり当期純利益	99円30銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	73円86銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	98円35銭

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社エーアイ ティー	第1回無担保社債	平成18年 3月31日	100,000		1.03	無担保	平成21年 3月31日
合計			100,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千 円)	当期末残高 (千 円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		20,000	1.475	
一年以内に返済予定の長期借入金				
一年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(一年以内に返済予定 のものを除く)				
リース債務(一年以内に返済予定 のものを除く)				
その他有利子負債				
合計		20,000		

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第2四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第3四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第4四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日
営業収益 (千円)	2,328,067	2,270,666	2,839,567	2,675,168
税金等調整前四半期純利益 (千円)	181,364	188,720	279,096	170,734
四半期純利益 (千円)	103,559	104,722	164,602	95,737
1株当たり四半期純利益 (円)	4,389.98	4,439.26	6,977.22	4,053.95

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,037,819	1,325,354
売掛金	266,751	404,561
有価証券	99,873	299,597
前渡金	22,902	1,068
前払費用	20,942	22,614
繰延税金資産	22,887	36,456
未収消費税等	9,251	6,692
立替金	19,301	38,043
その他	3,879	3,355
貸倒引当金	1,716	2,655
流動資産合計	1,501,893	2,135,087
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,430	13,389
減価償却累計額	7,083	8,493
建物(純額)	5,347	4,895
工具、器具及び備品	8,916	11,516
減価償却累計額	3,089	6,148
工具、器具及び備品(純額)	5,827	5,368
有形固定資産合計	11,174	10,263
無形固定資産		
ソフトウェア	43,241	35,897
電話加入権	851	851
無形固定資産合計	44,093	36,748
投資その他の資産		
投資有価証券	199,103	-
関係会社株式	239,041	239,041
破産更生債権等	113	2,130
長期前払費用	1,115	728
繰延税金資産	19,179	26,303
差入保証金	72,078	70,080
その他	4,700	4,700
貸倒引当金	113	2,130
投資その他の資産合計	535,218	340,854
固定資産合計	590,486	387,866
資産合計	2,092,379	2,522,954

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	163,268	256,820
1年内償還予定の社債	100,000	-
未払金	29,380	43,981
未払費用	3,052	3,953
未払法人税等	124,892	243,529
前受金	791	205
預り金	110,497	116,736
賞与引当金	25,925	31,523
役員賞与引当金	20,000	25,500
その他	784	1,542
流動負債合計	578,592	723,792
固定負債		
退職給付引当金	44,577	60,890
固定負債合計	44,577	60,890
負債合計	623,169	784,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	266,660	268,698
資本剰余金		
資本準備金	217,110	219,148
資本剰余金合計	217,110	219,148
利益剰余金		
利益準備金	2,886	2,886
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,050,309	1,315,330
利益剰余金合計	1,053,195	1,318,217
自己株式	67,756	67,756
株主資本合計	1,469,210	1,738,307
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	35
評価・換算差額等合計	-	35
純資産合計	1,469,210	1,738,271
負債純資産合計	2,092,379	2,522,954



【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業収益		
輸送事業収入	8,820,166	8,654,804
営業原価		
輸送事業仕入	7,035,270	6,563,019
売上総利益	1,784,895	2,091,785
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 1,275,388	<sub>1</sub> 1,354,187
営業利益	509,506	737,597
営業外収益		
受取利息	3,229	1,638
有価証券利息	3,941	3,817
為替差益	21,346	21,721
デリバティブ評価益	44	-
長期未請求債務償却益	2,872	2,481
その他	3,276	6,459
営業外収益合計	34,710	36,117
営業外費用		
支払利息	868	-
社債利息	1,029	88
株式交付費	60	60
自己株式取得費用	609	-
事務所退去費用	560	97
その他	2	5
営業外費用合計	3,130	251
経常利益	541,086	773,464
特別利益		
固定資産売却益	<sub>2</sub> 707	<sub>2</sub> -
賞与引当金戻入額	3,710	-
特別利益	4,418	-
特別損失		
固定資産除却損	<sub>3</sub> 276	<sub>3</sub> 187
特別損失合計	276	187
税引前当期純利益	545,228	773,276
法人税、住民税及び事業税	235,137	351,999
法人税等調整額	4,407	20,669
法人税等合計	230,729	331,330
当期純利益	314,499	441,946

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)		当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
海上運賃		5,539,002	78.7	4,840,711	73.8
航空運賃		313,601	4.5	343,660	5.2
倉庫作業費		281,030	4.0	279,853	4.3
国内運送費				600,328	9.1
その他		901,636	12.8	498,464	7.6
営業原価 合計		7,035,270	100.0	6,563,019	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	262,496	266,660
当期変動額		
新株の発行	4,164	2,037
当期変動額合計	4,164	2,037
当期末残高	266,660	268,698
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	212,946	217,110
当期変動額		
新株の発行	4,164	2,037
当期変動額合計	4,164	2,037
当期末残高	217,110	219,148
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	212,946	217,110
当期変動額		
新株の発行	4,164	2,037
当期変動額合計	4,164	2,037
当期末残高	217,110	219,148
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,886	2,886
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,886	2,886
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	820,188	1,050,309
当期変動額		
剰余金の配当	84,378	176,925
当期純利益	314,499	441,946
当期変動額合計	230,121	265,021
当期末残高	1,050,309	1,315,330
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	823,074	1,053,195
当期変動額		
剰余金の配当	84,378	176,925
当期純利益	314,499	441,946
当期変動額合計	230,121	265,021
当期末残高	1,053,195	1,318,217

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	67,756
当期変動額		
自己株式の取得	67,756	-
当期変動額合計	67,756	-
当期末残高	67,756	67,756
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,298,517	1,469,210
当期変動額		
新株の発行	8,328	4,075
剰余金の配当	84,378	176,925
当期純利益	314,499	441,946
自己株式の取得	67,756	-
当期変動額合計	170,693	269,097
当期末残高	1,469,210	1,738,307
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	11	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	35
当期変動額合計	11	35
当期末残高	-	35
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	11	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	35
当期変動額合計	11	35
当期末残高	-	35
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,298,505	1,469,210
当期変動額		
新株の発行	8,328	4,075
剰余金の配当	84,378	176,925
当期純利益	314,499	441,946
自己株式の取得	67,756	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	35
当期変動額合計	170,704	269,061
当期末残高	1,469,210	1,738,271

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、取得原価と債券金額との差額の性格が、金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法	<p>時価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>a. 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b. 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 5年～15年 車輛運搬具 6年 工具、器具及び備品 5年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>a. 平成19年3月31日以前に取得したもの 同左</p> <p>b. 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 5年～15年 工具、器具及び備品 5年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
4.繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	株式交付費 同左
5.引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。  (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。  (4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 役員賞与引当金 同左  (4) 退職給付引当金 同左
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
7. 重要なヘッジ会計の方法		(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 買掛金 (3) ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象 債務の範囲内でヘッジを行ってお ります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動 の累計を比較し、ヘッジ有効性を評 価しております。
8. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、 従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっ ておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会 計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業 会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び 「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計 基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士 協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用 し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておしま す。

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	(営業原価明細書) 前事業年度まで営業原価明細書の「その他」に含めて 表示しておりました「国内運送費」は、当該内容をより 明瞭に表示するため、当事業年度より区分掲記いたしま した。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「国内 運送費」の金額は、481,545千円であります。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(固定資産の減価償却方法) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 売掛金 3,465千円 流動負債 買掛金 58,490千円	1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 売掛金 1,792千円 流動負債 買掛金 87,137千円 2. 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に関して、次の通り債務保証を行っております。 株AITソリューションズ 20,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1. 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は49%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は51%であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 93,260千円 給与手当 498,597千円 賞与引当金繰入額 25,925千円 役員賞与引当金繰入額 20,000千円 退職給付費用 13,839千円 法定福利費 83,101千円 販売手数料 78,531千円 減価償却費 6,448千円 支払手数料 136,743千円 賃借料 93,261千円 貸倒引当金繰入額 178千円  2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 707千円 3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 268千円 工具、器具及び備品 8千円 合計 276千円	1. 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は46%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54%であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 104,160千円 給与手当 549,569千円 賞与引当金繰入額 31,523千円 役員賞与引当金繰入額 25,500千円 退職給付費用 23,737千円 法定福利費 93,307千円 減価償却費 14,516千円 支払手数料 148,624千円 賃借料 90,220千円 貸倒引当金繰入額 2,955千円  2. 3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 187千円



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)		800		800
合計		800		800

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議に基づく市場買付けによるものであります。

当事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	800			800
合計	800			800

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,799</td> <td>639</td> <td>4,159</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>62,100</td> <td>31,204</td> <td>30,896</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,900</td> <td>31,844</td> <td>35,055</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	4,799	639	4,159	ソフトウェア	62,100	31,204	30,896	合計	66,900	31,844	35,055	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,799</td> <td>1,599</td> <td>3,199</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>62,100</td> <td>43,624</td> <td>18,476</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,900</td> <td>45,224</td> <td>21,675</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	4,799	1,599	3,199	ソフトウェア	62,100	43,624	18,476	合計	66,900	45,224	21,675
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	4,799	639	4,159																														
ソフトウェア	62,100	31,204	30,896																														
合計	66,900	31,844	35,055																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	4,799	1,599	3,199																														
ソフトウェア	62,100	43,624	18,476																														
合計	66,900	45,224	21,675																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 13,445千円	1年以内 12,113千円																																
1年超 22,458千円	1年超 10,344千円																																
合計 35,903千円	合計 22,458千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 13,765千円	支払リース料 14,199千円																																
減価償却費相当額 12,981千円	減価償却費相当額 13,380千円																																
支払利息相当額 996千円	支払利息相当額 753千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年2月28日)及び当事業年度(平成22年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,461千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">394千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">10,533千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">18,111千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,565千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,066千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">42,066千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	10,461千円	貸倒引当金	394千円	賞与引当金	10,533千円	退職給付引当金	18,111千円	その他	2,565千円	繰延税金資産合計	42,066千円	繰延税金負債合計	千円	繰延税金資産の純額	42,066千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">19,835千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,921千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">12,808千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">24,739千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">24千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,430千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,760千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">62,760千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	19,835千円	貸倒引当金	1,921千円	賞与引当金	12,808千円	退職給付引当金	24,739千円	その他有価証券評価差額金	24千円	その他	3,430千円	繰延税金資産合計	62,760千円	繰延税金負債合計	千円	繰延税金資産の純額	62,760千円
繰延税金資産																																							
未払事業税	10,461千円																																						
貸倒引当金	394千円																																						
賞与引当金	10,533千円																																						
退職給付引当金	18,111千円																																						
その他	2,565千円																																						
繰延税金資産合計	42,066千円																																						
繰延税金負債合計	千円																																						
繰延税金資産の純額	42,066千円																																						
繰延税金資産																																							
未払事業税	19,835千円																																						
貸倒引当金	1,921千円																																						
賞与引当金	12,808千円																																						
退職給付引当金	24,739千円																																						
その他有価証券評価差額金	24千円																																						
その他	3,430千円																																						
繰延税金資産合計	62,760千円																																						
繰延税金負債合計	千円																																						
繰延税金資産の純額	62,760千円																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度につきましては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入否認</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">42.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	住民税等均等割	0.3%	役員賞与引当金繰入否認	1.3%	その他	0.3%	税効果適用後の法人税等の負担率	42.8%																								
法定実効税率	40.6%																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																						
住民税等均等割	0.3%																																						
役員賞与引当金繰入否認	1.3%																																						
その他	0.3%																																						
税効果適用後の法人税等の負担率	42.8%																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	62,281円06銭	1株当たり純資産額	73,258円25銭
1株当たり当期純利益	13,139円61銭	1株当たり当期純利益	18,729円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12,923円92銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18,550円49銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	1,469,210	1,738,271
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る純資産額(千円)	1,469,210	1,738,271
普通株式の発行済株式数(株)	24,390	24,528
普通株式の自己株式数(株)	800	800
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(株)	23,590	23,728

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	314,499	441,946
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	314,499	441,946
普通株式の期中平均株式数(株)	23,935	23,596
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式の増加数の主要な内訳 (株)		
新株予約権	399	227
普通株式増加数(株)	399	227
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(株式分割及び単元株制度の採用)

平成22年1月15日開催の取締役会決議に基づき、平成22年3月1日を効力発生日とし、普通株式1株を200株に分割するとともに、普通株式の単元株式数を100株とする単元株制度を導入しております。

(1) 株式分割及び単元株制度採用の目的

株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の方法

平成22年2月28日(日曜日)[当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成22年2月26日(金曜日)]最終の株主名簿に記載または記録された株主所有株式数を、1株につき200株の割合をもって分割いたしました。

(3) 分割により増加した株式数

普通株式 4,881,072株

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値は、以下のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産	311円41銭	1株当たり純資産	366円29銭
1株当たり当期純利益	65円70銭	1株当たり当期純利益	93円65銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	64円62銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	92円75銭

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	第26回 韓国産業銀行 円貨債券	100,000	
		U B S証券 ユーロ円債	100,000	
		小計	200,000	
	その他 有価証券	大和証券キャピタル・マーケット ユーロ円建マルチコラブル債券	100,000	99,940
		小計	100,000	99,940
	合計		300,000	299,597

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	12,430	1,348	390	13,389	8,493	1,612	4,895
工具、器具及び備品	8,916	2,600	-	11,516	6,148	3,058	5,368
有形固定資産計	21,347	3,948	390	24,906	14,642	4,671	10,263
無形固定資産							
ソフトウェア	50,628	2,500	-	53,128	17,230	9,844	35,897
電話加入権	851	-	-	851	-	-	851
無形固定資産計	51,479	2,500	-	53,979	17,230	9,844	36,748
長期前払費用	1,703	-	154	1,548	819	340	728

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,829	4,672	-	1,716	4,785
賞与引当金	25,925	31,523	25,925	-	31,523
役員賞与引当金	20,000	25,500	20,000	-	25,500

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,286
預金	
当座預金	52,872
普通預金	980,662
定期預金	280,046
外貨預金	8,944
別段預金	1,542
預金計	1,324,068
合計	1,325,354

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ダイワコーポレーション	27,131
株式会社ジェイティーピーカーゴ	22,032
株式会社オークローンマーケティング	19,573
株式会社上組	17,540
三菱商事株式会社	14,719
その他	303,563
合計	404,561

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
266,751	8,706,104	8,568,295	404,561	95.5	14.07

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 関係会社株式

相手先	金額(千円)
愛特(香港)有限公司	29,475
上海愛意特国際物流有限公司	150,481
AIT LOGISTICS (THAILAND) LIMITED	9,084
株式会社AITソリューションズ	50,000
合計	239,041

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
上海愛意特国際物流有限公司	72,202
株式会社ダイワコーポレーション	33,517
株式会社上組	15,366
大港運輸倉庫株式会社	15,101
SINOTRANS CONTAINER CO.,LTD.	12,408
その他	108,223
合計	256,820

b 未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税	159,916
事業税	49,459
住民税	34,154
合計	243,529

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社ホームページ( <a href="http://www.ait-jp.com/">http://www.ait-jp.com/</a> )に掲載しております。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成22年1月15日開催の取締役会決議に基づき、普通株式の単元株式数を100株とする単元株制度を導入しております。なお、実施日は平成22年3月1日であります。



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第22期)	自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日	平成21年5月21日 近畿財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の訂正 報告書	事業年度 (第21期)	自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	平成21年5月21日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	(第23期第1四半期)	自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日	平成21年7月15日 近畿財務局長に提出。
	(第23期第2四半期)	自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日	平成21年10月15日 近畿財務局長に提出。
	(第23期第3四半期)	自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日	平成22年1月14日 近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 5月20日

株式会社エーアイティー  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 横 井 康

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 砂 畑 昌 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーアイティーの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エーアイティー及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月21日

株式会社エーアイティー

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 横 井 康

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 三 宅 潔

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーアイティーの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エーアイティー及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報  
重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年3月1日付で株式分割及び単元株制度の採用を行っている。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エーアイティーの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エーアイティーが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 5月20日

株式会社エーアイティー  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 横 井 康

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 砂 畑 昌 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーアイティーの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エーアイティーの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 5月21日

株式会社エーアイティー  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 横 井 康

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 三 宅 潔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーアイティーの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エーアイティーの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年3月1日付で株式分割及び単元株制度の採用を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。